

## 平川市財政運営計画の公表について

財政運営計画は、厳しい財政状況のもとにおいても、社会情勢の変化に対応しながら施策を推進していく必要があることから、持続可能な行財政運営の実現のため策定しているものです。毎年、最新の財政事情を踏まえて見直ししています。

### 【計画策定における推計条件】

基本的に、令和元年度の決算見込額をベースに、今後の情勢及び近年の決算状況の伸び率等から算出しています。税制度、国県の補助制度等については、現行の制度が継続する前提で推計しています。

### 【計画の概要】

特筆事項としては、市内小中学校の改築・改修や新体育館の建設、本庁舎の改築などの大型事業が続くため、歳入では市債の発行額、歳出では普通建設事業費が増加しています。今年度をピークとして、本庁舎建設が本格化する令和3年にも事業費が増加する見込みです。

〔歳入〕市税は概ね現行と変わらないものとして推計しています。地方交付税は令和2年度までの合併算定替えの縮減を反映させています。

〔歳出〕人件費は、会計年度任用職員制度の開始により令和2年に一旦増となりますが、その後は大きく変わらず推移していく見込みです。社会保障費の増加を考慮し、扶助費や、介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金の伸びを見込んでいます。

〔基金残高〕令和7年度末においても62.8億円を保持することができる見通しとなっています。

（グラフ②参照）起債残高は令和4年度末でピーク（203.7億円）となる見通しですが、この償還に充てるためのお金が国から地方交付税という形で一定割合交付されるため、市民の実質的な負担は3割程度となり、大幅に軽減されます。そのため、基金などを考慮した、将来に負担をどのくらい残しているかの目安となる「将来負担比率」は「－」（比率なし）、つまり、負担なしとなる見通しです。

### 【留意】

この計画では、現在計画されている事業が全て行われたとしても、市の財政は健全な状態を維持することができるというものですが、あくまで、現在の社会情勢での試算です。当市は、市税などの自主財源が少ないため、国の動向に大きく左右されますのでご留意ください。